

人口論・優生学・家族手当

—ケインズ・ベヴァリッジ論争—

小峯 敦 (龍谷大学)¹

【1】発問の順序

ベヴァリッジ研究の一環：経済学者との協働。どのように専門的経済学者と関わってきたのか？

↓

1920年代初頭、ベヴァリッジはケインズに人口論で激しい論争を仕掛けた。

↓

従来の理解(1)：両者の論争は理論的に不毛であり、ほとんど意味がない。

従来の見解(2)：ケインズもベヴァリッジも優生学にどっぷりと浸っていた。

↓

こうした理解は浅薄である。なぜか？ 家族手当を触媒の概念とし、1920年代から40年代の両者の思想変遷を追う必要がある。どのように？

【2】両者の人口論争

(1)発端…『平和の経済的帰結』(1919)を、ベヴァリッジが「人口と失業」(1923)において激しく批判。「失業と過剰人口は別個の問題である」。収穫逓増から収穫逓減という主張は、実際のデータに合わない。

(2)ケインズの反論…収穫逓減は潜在性。欧州没落の可能性。産児制限の問題は公にしたことがない。

(3)先行研究の評価…人口の絶対数と成長率に区別をはっきりつけなかったため、適正な人口という考えが曖昧であった。総じてベヴァリッジに軍配を上げる。

【3】初期思想としての優生学

3-1 優生学の流行

理論的評価だけでなく、その背後にある世界観に注目する必要。

¹ komine@econ.ryukoku.ac.jp、本報告は科学研究費「ベヴァリッジ経済思想の統一的把握：初期と後期をつなぐ経済参謀論」(研究代表者)、基盤研究(c)-2、課題番号17530158、2005-2007の補助を受けている。

→両者ともに「優れた種・階層の保存という使命感」あり。

→まず 20 世紀前半における優生学の流行を見る。

●優生学 eugenics…ゴールトン Francis Galton (1822-1911)。「人種生来の質を改善するあらゆる影響を扱う科学」(Galton 1905: 45)。「人間の優良な血統を速やかに増やす諸要因を研究する学問的な立場」。

「将来世代の人種的な質を——肉体的であれ精神的であれ——改良・改善するという社会的制御下にある作用 agencies の研究」。

ただし優生学=断種法=悪という断罪は、研究史上は時代遅れ。

(例1) テイトマス²Richard Titmuss (1907-1973) : 1930 年代から優生学を民族差別主義から切り離し、知的に一貫した体系にしようと運動していた。

(例2) Freeden (1979/2005: 149) : 優生学と社会主義・社会改革・自由思想とが、なぜ両立していたのか? という発問。

●2つの軸の必要。積極的優生学(優れた種の奨励)と消極的優生学(保護と断種)。本流型(遺伝的決定論)と改良型(環境との混合)。

→優生学を強い核と弱い防御帯に分ける。後者の認識で、多くの社会改革者が入ってくる。

3-2 ケインズの場合 (Toye 2000)

1910 年代の講義草稿から…最良の階層が縮小しつつある(過剰人口論)。

3-3 ベヴァリッジの場合

1906 年のイギリス社会学学会で…消極的優生学。

「一般的な欠陥のために、産業においてそのような完全な居場所を満たせない人々は、<雇用不適格者>unemployable と認知されるだろう。そのような人々は国家に依存する者とみなされ、自由な産業から取り除かれる。公共施設に適切に保護されるのだが、すべての市民権を完全かつ永久に喪失させる。これ

² テイトマスは優生学協会で活躍し、ベヴァリッジの後任として LSE 学長になったカーサンダーズと知己を得て、そのきっかけで LSE の社会行政論教授に 1950 年に就任した。カーサンダーズはトインビーホールの副館長を務め、優生学教育協会の秘書となった。

には選挙権だけでなく、市民的自由や子を産むこと **fatherhood** を含む。」
(Beveridge 1907b: 327)

【4】媒介としての家族手当

4-1 ベヴァリッジの変容

産児制限論が流行→ラスボーン Eleanor Rathbone (1872-1946) による『権利を剥奪された家族』(1924)。衝撃。

→徐々に、家族(特に扶養すべき児童)の貧困を根絶するというテーマへ。

多くの例: LSE で家族手当を創設。『万人と万物のための保険』(1924) や王立石炭委員会(1925)での提唱。

→『家族の変化』(1932)という社会調査で決定打。

●「家族手当の優生学的側面」(1943)

優生学協会のゴールトン記念講演。しかしその表層と異なり、この講演はベヴァリッジの優生学に対する消極的な態度を証明する。

『ベヴァリッジ報告』(1942)で想定されていた家族手当をさらに拡大し、職場での家族手当を。所得税の割り戻し制度も必要。

→「すべての家族に児童の生存手当を」(Beveridge 1943b: 123)。

初期からの大きな変化!! 普遍主義が先で、選別主義は後。

4-2 ケインズの変容

O'Donnel (1992) に依拠し、ケインズの著作プランを。

→1924年までは必ず人口論と優生学が入る。同時のこのあたりから、保険にも言及。1926-27年で人口論や優生学が消える。年金・保険サービスへの注目。

●変容の三例: 「我が孫たちの経済的可能性」(1930)、『貨幣論』(1930)、「マルサス伝」(1933)

●「人口減少の経済的帰結」(1937)

変容の完成。優生学協会のゴールトン記念講演。

「マルサスの悪魔 P が鎖につながれると、今度はマルサスの悪魔 U が逃げ出し

やすくなる。我々は人口という悪魔Pを鎖につないだ時に1つの脅威を免れるが、今度は未利用資源という悪魔Uに前よりももっと晒されやすくなる。」(CW vol. 14: 132)

マルサスの悪魔P(人口)から、別の悪魔U(未利用資源)に転換。

●可能性のある答え

(1)ケインズの敗北宣言。データ解釈の不備(1900年に転換点があったかどうか)をついに認める。

(2)失業と過剰人口が異なることを正しく認識。ベヴァリッジ「労働の予備」の影響。福田徳三経由によるマルサスの相対的過剰人口論(産業予備軍)の影響。

(3)失業論の深化。失業という未利用資源の問題は、人口の増加圧力という生物学的要因ではない。失業論は人口論から離れ、金融政策の適切性という純粋に経済学的要因に帰着する

●家族手当の位置

『戦費調達論』(1940)の改訂作業で。繰り延べ払い：インフレ圧力の回避、戦費調達、そして人々の所得の下支えという3つを同時に解決する方策。

「ヒックス教授は私が不当に貧困家族に優しいと考える。…我々は次のようならば、家族手当を削除したり削減したりできる。もし独身者に家族手当の負担がかかり過ぎると考えるならば。そしてもし貧困層が多いという人目を引く統計を無視するならば。この多さはそうした手当が欠けているためである。」

(CW vol. 22: 108、1940年2月28日)

『ベヴァリッジ報告』の作成過程で…1人目の子供を家族手当から除外するベヴァリッジに対して³、ケインズはむしろ政治的困難を鑑みて、減額した上で1人目の児童から支給するように主張した(CW vol. 27: 237)。

→自らの経済体系に家族手当を適切な形で組み込める。

³ 夫婦と子供1人を養えない男性の賃金は稀だからである。Beveridge (1942: 155, para. 417)。平均的な男性労働者の賃金は標準家庭を扶養できるという「家族賃金」の考えが仮定されている。

→貧困層の人口爆発への懸念という 1924 年当時の優生学を、ケインズはほとんど捨てた。

【5】おわりに

(従来の見解) 理論的には過剰人口 (ひいては最適人口) の定義が曖昧だった。最適な人口絶対数と最適な人口成長率を混同したため、過剰人口 (絶対数) と失業の問題 (相対数) を腑分けできなかつた。

(本報告の主張) この論争は両者の優生学への関与を露わにする。その後の両者それぞれの思想的転換の大きな契機である。この2点から重要。

●共通点

両者ともに優生学に関与し、貧困層 (あるいは劣った人種) の相対的な増加への懸念を秘めていた。

しかしこの人口論争を1つの契機として、両者はそれぞれの立場から、人口 (そして生物学的な種の優劣) を主たる発想源とするのではなく、社会保障体系や経済理論を前面に出し始めた。

●相乗効果

(1) 完全雇用政策が実施されれば、この面だけで失業手当などの社会保障費を減らせる。余った基金で残存する失業者を救える。また社会保障の充実によって、有効需要の下支えにより国民所得が増える。

(2) ベヴァリッジの解決は社会保障による国民最低限所得の確立であった。しかも自由社会を前提にする。

●結論

普遍主義と自由社会という2点を中心思想として持つことで、両者においては、優生政策が福祉国家政策——端的には完全雇用+社会保障——に取って代わられた。

貧者への厚遇と全市民への普遍的機会平等という考えに両者は 1940 年代に収斂し、またこの考えが優生学の発想を圧倒した。

両者においては、初期から続いていた優生学は福祉国家の理念構築によって抑え込まれたという評価が妥当であろう。

参考文献 (抜粋)

- Beveridge, W.H. (1907b) "The Problem of the Unemployed", *Sociological Papers* 1906, Volume 3, London: Macmillan, 323-331.
- Beveridge, W. H. (1923) "Population and Unemployment", *The Economic Journal*, 33(132), December 1923, 447-475.
- Beveridge, W. H. (1924b) *Insurance for All and Everything*, London: The Daily News Ltd.
- Beveridge, W. H. et al. (1932) *Changes in Family Life*, London: George Allen & Unwin Ltd.
- Beveridge, W. H. (1943b) "Eugenic Aspects of Children's Allowances", *The Eugenics Review*, London: Eugenics Society⁴, 34(4), 117-123.
- CW vol. 14 *The General Theory and After: Part II, Defence and Development*, paperback, 1987(1973).
- CW vol. 22 *Activities 1939-1945: Internal War Finance*, 1979.
- CW vol. 27 *Activities 1940-1946: Shaping the Post-War World: Employment and Commodities*, 1980. (平井俊顕・立脇和夫訳『戦後世界の形成 雇用と商品—1940～46年の諸活動—』1996)。
- Freeden, M. (1979/2005) "Eugenics and Progressive Thought: A Study in Ideological Affinity", reprinted in M. Freeden (2005) *Liberal Languages: Ideological Imaginations and Twentieth-Century Progressive Thought*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 144-172, first published in *Historical Journal*, 22, 1979.
- Galton, F. (1905) "Eugenics: Its Definition, Scope and Aims", *Sociological Papers 1904*, volume 1, London: Macmillan, 45-51.
- O'Donnell, R. (1992) "Unwritten Books and Papers of J. M. Keynes", *History of Political Economy*, 24(4), 767-817.
- Toye, J. (2000) *Keynes on Population*, Oxford: Oxford University Press.

⁴ 1909年創刊で、1968年に廃止されるまで60巻(号数不明、1年に4号)を数えた。